

再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン

進捗状況報告

平成29年12月26日

1. 風力、地熱の環境アセスメントの迅速化、導入促進に向けたエリアの設定等の支援

—環境アセスメントの期間半減・高度化【環境省、経済産業省】

- ・ 環境省は、「環境アセスメント環境基礎情報データベース」について、更なる情報の充実等を行い、7月にリニューアルした。
- ・ また、環境アセスメント手続の迅速化の成果や課題を検証し、4月に検証状況を公表、引き続き検証を行い、今年度の状況を、年度末を目途に公表する。
- ・ 経済産業省は、3～4年程度かかるとされる環境アセスメントの期間を半減させる手法について、2016年度に実施した実証事業の7割で効果を確認した。今年度中にとりまとめる本実証事業の成果の検証を踏まえ、来年度中に事業者が発電所の環境アセスメントを実施する際に参考に行っている「発電所の設置に係る環境影響評価の手引」等に当該手法を反映し、一般化を図る。
- ・ また、2017年6月以降、複数の風力発電事業を対象に既存のアセス図書を収集・分析する作業を進めており、この結果を「前倒環境調査のガイド(最終版)」に反映する。
- ・ 環境省と経済産業省は、あらかじめ環境に配慮した事業計画の具体化を図ること等を示した「風力発電事業に係る環境影響評価手続きの着実な実施について(FIT申請時期の運用変更等に伴う対応等)」を7月に関係団体等に発出し周知を図った。
- ・ また、環境アセスメントを実施した事業の進捗状況に応じ、事後調査の結果や環境保全措置の効果等について情報を収集していく。

—環境アセスメントの「規模要件の見直し」や「参考項目の絞り込み」といった論点も踏まえた必要な対策の検討【環境省、経済産業省】

- ・ 環境省と経済産業省は、「規模要件の見直し」や「参考項目の絞り込み」といった論点も踏まえ、現在稼働中または工事中の風力発電所の環境影響等のデータについて情報収集を行っている。3月頃に成果を取りまとめ、公表を予定している。

—風力発電の導入促進に向けたエリア設定等【環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省】

- ・ 環境省は、風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業により、昨年度から実施している4箇所に加え、新たに6箇所を選定した。年度内を目途にモデル事業の成果を取りまとめる。
- ・ 経済産業省は、2017年8月に地域協議会事業を1件採択し、12月に地域協議会を設置し協議を開始した。2018年度はさらに3カ所程度の案件の採択を予定している。

- ・ 農林水産省は、環境省及び経済産業省と連携し、農山漁村再生可能エネルギー法の活用を促すための説明会を11地域において開催した。風力発電事業について、新たに、2市町村が基本計画を作成し、2地区の設備整備計画が認定された。
- ・ 国土交通省は、洋上風力発電の導入を検討する港湾管理者に対して、指導・助言を実施した。

2. 地熱等の開発を通じた観光まちづくり等の推進

—再生可能エネルギーによる観光まちづくり【経済産業省、国土交通省】

- ・ 経済産業省は、国土交通省と連携し、再生可能エネルギー発電事業者、ファイナンス・観光の専門家などによる、再生可能エネルギーを活用した観光まちづくり等の事業プランの作成支援を11月より5地域で開始した。
- ・ また、観光を組み合わせた次世代エネルギーパークの見学ツアーについて、広く周知を予定している。

3. 中小水力の開発拡大に向けた、全国の流量・設備データ等の一元提供・利用推進

—河川流量データ等提供ポータルサイトの構築【経済産業省、国土交通省、農林水産省】

- ・ 経済産業省は、河川流量データ等提供ポータルサイトについて、関係省と連携した地方自治体への聞き取りの状況を踏まえながら、11月から地方自治体や民間事業者に協力依頼を開始した。地方自治体等が管理しているデータ等を今年度中に追加する。

4. 森林・林業施策や廃棄物処理・下水処理施策との連携によるバイオマス発電等の導入促進

—森林・林業の振興と木質バイオマス発電等の推進【経済産業省、農林水産省】

- ・ 「地域内エコシステム」の構築に向けたモデルづくりを行うための新たな施策の展開を検討するため、エネルギー政策を所管する経済産業省と森林・林業政策を所管する農林水産省が連携しつつ、「木質バイオマスの利用推進に向けた共同研究会」を開催し、7月に報告書を発表した。
- ・ 2017年度は、「地域内エコシステム」の構築に向け、農林水産省及び経済産業省の現行施策において先行的なモデル事業を実施し、進捗を検証できる体制を整備した。
- ・ 2018年度以降については、「地域内エコシステム」の実現に向けた本格的な展開を図るため、モデル事業の採択も含め、国としての新たな支援の枠組みを検討している。

—廃棄物系バイオマス発電・熱利用の推進【環境省、経済産業省】

- ・ 環境省と経済産業省がそれぞれ実施する支援が併用可能であることを、平成29年度版再生可能エネルギー事業支援ガイドブックや、省エネルギー投資促進に向けた事業者支援補助金の公募説明会等の各種機会を活用して周知した。

—バイオマス資源の地域内利用促進【国土交通省、環境省、農林水産省】

- ・ 農林水産省は、関係7府省によるバイオマス産業都市構想推進のウェブサイトを通じ、メタン発酵施設での混合処理の事例等を周知した。
- ・ 国土交通省は、平成29年3月に下水処理施設での混合処理に係るマニュアルを作成し、地方公共団体等に周知した。また、平成30年度より下水汚泥の資源・エネルギー利用に

係る施設整備等を統合的に支援する新規制度の創設を予定している。

- ・ 環境省と国土交通省は、2017年度、関連する施設・設備の整備を進めており、2018年度に実証を予定している。

5. 洋上風力発電の導入促進に向けた制度環境の整備

—一般海域における洋上風力発電の導入促進【経済産業省、内閣府、国土交通省、農林水産省、環境省】

- ・ 経済産業省は、事業者等からの要望を踏まえて洋上風況マップに追加が必要な情報を整理し、関係省庁と協力しつつデータ収集を行っているところ。2018年3月までに同マップに追加情報を反映させる。
- ・ 洋上風力発電による一般海域の利用ルールに関して、12月に内閣府に検討チームを立ち上げ、今年度内に具体的な対応策を得るために検討している。
- ・ 環境省は、洋上風力発電等に係る環境影響評価について、引き続き基礎的な知見の蓄積を進めるとともに、9月から技術手法の検討等を実施している。

—港湾における洋上風力発電の導入促進【国土交通省、経済産業省】

- ・ 国土交通省と経済産業省は、2017年11月に港湾における洋上風力発電施設検討委員会を開催し、洋上風力発電設備の審査基準の最終とりまとめ方針を提示した。2018年3月に「洋上風力発電設備に関する技術基準の統一的解説」の策定・公表を予定している。
- ・ 国土交通省は、経済産業省と連携して2018年3月に、洋上風力発電設備における工事実施方法の審査指針の策定・公表を予定している。

—SEP船の利用における課題の検討【経済産業省、国土交通省、内閣府】

- ・ 経済産業省、国土交通省、内閣府総合海洋政策推進事務局は、SEP船の国内での利用における諸課題について、事業者等から情報を収集し、課題を整理しているところであり、今年度中に対策を検討する。

6. 長期安定的な太陽光発電を確保するための規制・制度の見直し

—太陽光発電の規制・制度の見直し【経済産業省、関係府省庁】

- ・ 農林水産省は、農地の有効活用及び農業者の所得向上に資する営農型太陽光発電を促進するため、「営農型太陽光発電取組ガイド」を10月にウェブサイトに掲載し、農地を有効活用し営農型太陽光発電を考えている者に周知した。
- ・ 経済産業省は、太陽電池発電設備の架台などの具体的な標準仕様を例示した「電気設備の技術基準の解釈」を8月に制定・公表した。

—再生可能エネルギー発電に関する関係省庁間の情報共有【経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省】

- ・ 本年7月より、経済産業省で受け付けた再エネ事業の不適切案件の情報を、各規制の所管省庁や地方自治体と共有を開始するとともに、経済産業省は、関係法令に違反した再エネ発電事業の個別情報を、関係法令の所管省庁や地方自治体から受け付けた。
- ・ また、共有された情報を基にFIT法に基づいて発電事業者に対して指導、改善命令、認

定取消しを行うべく、詳細な運用の検討を開始した。

7. 低コストかつ遠隔制御可能な蓄電池の導入促進

—蓄電池の導入促進【経済産業省、関係府省庁】

- ・ 定置用蓄電池の2020年までの価格目標及び通信規格について、今年度は経済産業省、環境省の蓄電池関連予算の補助金要綱で要件化した。

8. 分散型エネルギーシステムにおける再生可能エネルギーの利用促進

—分散型エネルギーインフラプロジェクトの事業化促進【総務省、関係省庁】

- ・ 総務省は、「事業化相談ワンストップ窓口」において、地方公共団体の相談を受け付け、アドバイス等を今年12月までに20件実施している。
- ・ また、実現性の高いプラン策定に向け、プランを策定する地方公共団体に対して、関係省庁タスクフォースによるアドバイス等を今年12月までに5団体に実施している。

9. 関連許認可手続の迅速化、事業者等の相談のワンストップ対応に向けた取組

—関連許認可手続の迅速化、標準処理期間の設定【経済産業省、関係府省庁】

- ・ 経済産業省は、自治体等からの情報提供や提供を受けた情報の表示のためのシステム構築を行っている。

—再エネコンシェルジュ、ガイドブックによる支援施策・許認可手続等に関する相談対応【経済産業省、関係府省庁】

- ・ 経済産業省は、関係府省庁の補助金や税制優遇措置等の支援施策や発電事業の実施に必要な許認可手続をとりまとめた「再生可能エネルギー事業支援ガイドブック」を6月に作成し、関係府省庁、全国地方公共団体に配布した。
- ・ また、「再生可能エネルギーコンシェルジュサービス」による全国8会場での相談対応に加え、他の地域でも出張相談会を開催し、発電事業者等からの相談に助言を実施している。

10. 地域や環境との共生に向けた取組

—地域毎に必要な手続に関する情報収集・周知【経済産業省、関係府省庁】

- ・ 経済産業省は、自治体等からの情報提供や提供を受けた情報の表示のためのシステム構築を行っている。

—地域における木質バイオマス資源による持続的発電の実施【経済産業省、農林水産省】

- ・ 経済産業省は、農林水産省及び都道府県と連携し、バイオマス発電の燃料使用計画を関係者で共有し、FITの審査時にチェックする体制を今年度から導入した。

11. 低コスト化技術、先端技術の研究開発

—海洋エネルギー利用の実用化【経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、内閣府】

- ・ 経済産業省は、離島地域等において、海洋エネルギー発電の導入可能性や導入時に

発生し得る課題等を抽出・整理するとともに、長期的に設備を設置するための許認可等手続きに係る課題、発電システムの長期実証試験を通じて検証すべき実証項目の整理を行っており、2018年1月に公表を予定している。

—革新的技術の研究開発【文部科学省、経済産業省、環境省、農林水産省】

- ・ 本年7月に文部科学省と経済産業省との間で合同検討会を開催し、これまでの研究開発の連携状況の確認や新たな連携施策についての検討を実施するとともに、次世代蓄電池の研究開発について本年10月に両省連携のガバニングボードを開催するなど、効率的・効果的な研究開発を実施した。
- ・ また、2050年の温室効果ガス削減に向けた革新的低炭素技術の研究開発について、両省の連携を強化する取組「未来エネルギー・環境コラボチャレンジ(COMMIT2050)」を開始し、本年度は予算事業の進捗状況の共有等を実施した。

12. 再生可能エネルギー技術の海外展開支援

—各国において必要な制度形成に向けた人材育成等の実施【経済産業省、外務省】

- ・ JICAの九州国際センターは、本年6～12月に、地熱発電開発に関する3つの研修コースを準備し、ケニア、エチオピア、ジブチ、エクアドル等の政府関係者・技術者に対する研修を実施した。
- ・ 経済産業省は、本年11月にフィリピン政府関係者を日本に招聘し、JICAと連携して地熱発電促進制度の構築に関する研修を実施した。

—IRENAを通じた各国への支援による日本企業の海外展開促進【経済産業省、農林水産省、環境省、外務省】

- ・ 経済産業省は、引き続き再生可能エネルギー技術の品質に関する調査を継続して実施している。
- ・ また、アフリカ地域向けの地熱発電分野の制度構築に関するワークショップについて、1月以降に実施を予定している。
- ・ 農林水産省は、アフリカのバイオエネルギーの潜在可能性についての調査分析を実施しており、2018年前半に、その結果を元にしたワークショップの開催を予定している。
- ・ 環境省は、IRENAとの協力による主に島嶼国を対象とした研修を10月に我が国(東京、神戸、淡路島)で実施、人材育成に貢献した。また、12月中旬に、フィジー・スバにおいて、IRENA等との共催による「小島嶼開発途上国における再生可能エネルギー導入のためのワークショップ」を開催した。